

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた  
検討体制構築準備会合ワーキングチームにおける  
検討事項等について

第3回 国と地方の費用分担の基本的考え方  
地方におけるデジタル人材確保

令和6年4月17日（水）  
山口県総合企画部長 永富 直樹

# 01 国と地方の費用分担の基本的考え方

## 1 現状と課題

- **基幹 20 業務の情報システムの標準化への移行に係る「地方の費用負担」について**
  - ① 移行時期の重なりやクラウドサービスの活用等に伴い、新たな負担増が発生する可能性
  - ② 地方の費用負担に係る懸念を解消するための確実な財政的な支援が必要

## 2 共通基盤検討に向けた論点整理

- **基幹 20 業務以外の費用負担等について**
  - ① 初期投資と検証事業費は、国で負担し、それを地方が負担金制による利用とできないか
  - ② 先行導入する自治体による成果、費用対効果を検証した上で、国と地方で協議して、地方負担を決定する手法が適当ではないか
  - ③ コスト面での削減効果を見える化すること、業務負担の軽減等のメリットを示すことが、共通化を進めるために必要ではないか
  - ④ 海外事業者のクラウド基盤の活用が想定されるため、国による、運用管理に係る窓口支援体制の構築も検討が必要 等

## <趣 旨>

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント専用窓口を設置し、国の動向・他自治体の優良事例等の情報発信や専門的な相談対応、デジタル実装に向けた伴走支援を行うことで、全県的なデジタル・ガバメントの構築を推進

## <事業概要>

### やまぐちDX推進拠点(Y-BASE)

#### DXコンサル・技術サポート

- 高いスキルを持つ専門人材
- デジタルツールの実証環境
  - ・Y-Cloud
  - (AI解析、BIツール、ローコードツール、RPA)
- やまぐちデータ連携基盤

ツール  
活用

#### デジタル・ガバメント構築支援

- デジタル・ガバメント相談支援
  - ・情報発信、専門的な相談対応
- デジタル・ガバメント実装支援
  - ・マイナンバーカードのユースケース創出
  - ・オープンデータの整備
  - ・「書かない窓口」の導入

### 県内市町

- 自治体DX推進計画の取組(情報システム標準化、行政手続オンライン化等)の着実な実行
- デジタル田園都市国家構想交付金の活用によるデジタル実装の取組



